

公明党 横浜市会ニュース 第67号

民衆の声
ボイス

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com



2014

安心と活力ある横浜を！

- 公明党市議団はめざします**
- 防災・減災対策の拡充・強化
 - 市立小中学校の児童・生徒に対して、携帯型ヘルメットの支給
 - 災害時の飲料水確保策として、地域防災拠点の受水槽及び消火栓の活用
 - 公共施設の耐震対策
 - 子育て支援・教育の充実
 - 中学校昼食の充実に向けたスクールランチの導入
 - 通学路の安全対策
 - 小児医療費助成の拡充
 - 高齢社会に安心
 - 地域の見守りや買い物支援等、孤立を防ぐモデル事業の拡充
 - 認知症対策の推進
 - 肺炎球菌ワクチンの予防接種の公費助成
 - 健康社会の構築
 - アレルギー疾患対策の推進
 - がん検診の受診率向上
 - 横浜経済の活性化
 - 深刻な経営状況が続く市内中小企業・小規模企業者への支援の拡充

路面下空洞調査を実施

公明党が提唱してきた防災・減災ニューディール政策の具体的な取り組みの一つとして、公明党市議団が提案していた路面下空洞調査が横浜市内で実施されました。

中越地震や東日本大震災のような大きな地震が発生すると、道路が陥没するという現象が見られました。これは地中の土砂が地震により液化したり、破損した下水管等に流れ出すことで、地中に空洞が生じることが原因とされています。

公明党市議団は路面下の空洞を調査し、補修工事をする中で、大きな道路陥没といった事故を未然に防ぐ取り組みについて、林市長に提案するとともに、議会でもその必要性を訴え続けてきました。

今後、その調査結果をもとに、様々な防災・減災対策が推進されることになりま

新しい年が始まりました。



経済・港湾委員会
減災対策推進委員会委員長
泉区選出
げん なみ 正保

公明党横浜市議員団の主導で議員提案し、成立した横浜市市民協働条例が昨年4月に施行されました。ご協力を頂いた皆様に心より感謝申し上げます。

条例施行後、民間と横浜市が契約によって協働事業を行う「市民協働契約」が民間提案型を含めて11件締結されました。更に、契約締結には至らないものの市民協働事業として131件が展開されています。新しい市民と行政のパートナーシップを築く幕開けの年となりました。

暮れには、みどり税の継続が議会で可決されました。みどり税は、横浜市の樹林地保護に大きな効力を発揮しています。緑地保全地区のうち50・7%を横浜市の土地とすることができました。今後は、これらの樹林地を市民が活用し、豊かな自然環境を享受できる施策展開を図っていきます。

今年は、泉区では緑園地区を進めている地域交通サポーター事業の取り組みや県道瀬谷柏尾線、権太坂和泉線の事業推進など交通利便性の向上をはじめ、相鉄いずみ野線沿線の環境未来都市としての新たなまちづくりの進展が期待されます。

一方、横浜市会では、「横浜市議会基本条例」を議員提案し、成立を目指します。更に、「がん撲滅横浜市議員連盟」を中心として、すべての市民が、適切にがんに係わる医療を受けられるよう、総合的ながん対策を推進する「横浜市がん撲滅対策推進条例」の成立を進めていきます。

新市庁舎については、大規模な災害に十分対応できる市庁舎となるのか、過度な市民負担とならないのか、市のシンボルとして市民に親しみのあるものとなるかなどの観点から調査していきます。

私はお陰様で市政に送って頂き15年になりました。区民の皆様から頂いたご意見を踏まえ、今年も前進して参ります。



平成25年第4回定例会の論戦から

よこはまウォーキングポイント 共同事業者選定等委員会を設置

議案関連質疑

よこはまウォーキングポイント事業は、希望する市民に指定された歩数計を持っていただき、歩いた結果を登録し歩数に応じてポイントが付く制度です。歩くことを通じて楽しみながら健康づくりを続けることが目的です。

民間事業者と共同で取り組むことから事業者選定の視点、効果の検証・評価、他のポイント制度との連携について質問しました。

林市長は、市民の利便性、事業の継続とコストメリットなどが重要であり、実績の分析やアンケートによる行動・意識の変容調査の結果をもとに検証・評価するとともに、将来に向けては、他のポイント制度とのシステム連携なども検討していくと答えました。

国民健康保険料が大幅に増加した 世帯への対応

平成25年度から国民健康保険料の算定方式が変更されました。この変更に関しては、公明党市議団として大幅に保険料が増加した世帯の状況の確認と対応を求めました。こうしたことから、保険料が大幅に増加した世帯の状況や、26年度にどのような対応を考えているのか質問しました。

市長は、保険料が大幅に増加した世帯の中でも、特に扶養調整控除があった世帯は、収入のない子どもを扶養しているため、所得が同じ他の世帯と比べ保険料負担が大きくなっていることから、子どもがいる世帯に着目し、26年度に何ができるのか具体的に検討を進めていると答えました。